

## 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要【秋田3期地区】

計画主体名	計画期間
秋 田 県	平成21年度～平成25年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
秋田県農林水産部農山村振興課	018-860-1851	018-860-3815	nosansonshinkouka@pref.akita.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

計画期間

- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

## I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
	定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	
事業活用活性化計画目標の設定根拠		
<p>【川口地区】計画目標面積 50.0ha                      本地区は、湯沢市南部に位置し、「一級河川雄物川右岸に広がる水田地帯であり、営農形態は水田、転作畑による複合経営である。昭和49年～湯沢南部地区県営圃場整備事業により、30a区画で基盤整備は完成しており、又近年、米の生産調整により、「米中心」農業からキュウリ、トマト等の野菜やサクランボ、リンゴ等の果樹を中心とした田畑複合経営型が進行している。基幹となる路線は、幅員が狭小な上、路床が軟弱なため路面が損傷しており、生産資材や生産物の運搬及び荷傷み等、農業経営上大きな負担となっている。本事業で整備することにより、維持管理費の節減と野菜の生産量の拡大と品質の向上により安定的な収益性を確保し、農業経営の安定化を図る必要があることから計画目標とした。</p>		
<p>【中館地区】計画目標面積 22.9ha                      本地区は、由利本荘市の東部に位置する水田耕作地帯であり、営農形態は水田、転作畑による複合経営である。主水源はS38年に築造された揚水機場であり、H元年に一度施設を更新したが、その後20年が経過し、部品の摩耗・損傷が著しいことから揚水量が低下し、用水の安定供給に苦慮している現状である。よって本計画によりこの揚水機本体及び送水管を整備改修し、用水不足の解消と維持管理費の節減等により農家経営の安定を図る必要があることから計画目標とした。</p>		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	1年	計画区域における基盤整備事業着手までの年数(年)＝事業実施後、基盤整備事業の着手までの年数(年)＝11地区ともに1年
事業活用活性化計画目標の設定根拠		
<p>事業着手に向けて、地区全体の調査、計画、換地作業等の基本となる地形図を作成する必要があること。また、換地設計基準を作成し、区画整理事業の着手後における換地計画の樹立・換地処分を円滑に推進する必要があることから計画目標とした。</p> <p>【金屋地区、清水町地区、福米沢本内地区、豊川地区、今泉地区、本城地区】事業実施H21～H22、基盤整備着手H23目標                      【芦田子地区、藪合地区、大沢地区】事業実施H22～H23、基盤整備着手H24目標                      【中仙中央地区、三条川原地区】事業実施H23～H24、基盤整備着手H25目標</p>		

Ⅱ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費(千円)	交付金要額(千円)	交付額算定交付率	交付限度額(千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
地形図作成	金屋	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=38ha	H22	横手市	1,596	877	56%	877	横手市では平成18年度策定の横手市総合計画の中で、農業生産基盤や戦略作物の生産拡大、就農者の高齢化に対応するため、生産法人、集落営農組織、担い手の育成、水稲プラス野菜、果樹、花き並びに畜産等の複合経営の推進を図ることとしている。 特に事業計画地区における方針として、農業生産性向上や生産コストの低減を図るため区画整理事業を実施し、地域農業・農村の担い手農家の育成・確保と農業従事者の定住を目指す。
農用地等集団化	金屋	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=38ha	H22	横手市	1,152	633	55%	633	
地形図作成	清水町	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=17ha	H22	横手市	714	392	55%	392	横手市では平成18年度策定の横手市総合計画の中で、農業生産基盤や戦略作物の生産拡大、就農者の高齢化に対応するため、生産法人、集落営農組織、担い手の育成、水稲プラス野菜、果樹、花き並びに畜産等の複合経営の推進を図ることとしている。 特に事業計画地区における方針として、農業生産性向上や生産コストの低減を図るため区画整理事業を実施し、地域農業・農村の担い手農家の育成・確保と農業従事者の定住を目指す。
農用地等集団化	清水町	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=17ha	H22	横手市	516	283	55%	283	
地形図作成	芦田子	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=60ha	H22	大館市	2,520	1,386	55%	1,386	大館市では平成18年度策定の新大館市総合発展計画の中で、生産基盤の整備や環境を活かした戦略作物の生産拡大、就農者の高齢化に対応するため、生産法人の育成や集落営農組織、担い手の育成、野菜、花き、工芸作物等と複合した農業経営の推進、流通経路の多角化など、消費者に選ばれた農畜産物の生産・流通体制の強化を図ることとしている。 特に事業計画地区における方針として、生産者の高齢化や担い手の確保に対応し効率的かつ安定的に農業の生産維持強化を図るため、現状の未整備水田を1haを含む30a以上の区画に整備し、地域の担い手農家の育成・確保を図るとともに、将来的には農業生産法人等を立上げ、法人組織による複合経営の確立を目指す。
農用地等集団化	芦田子	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=60ha	H23	大館市	1,820	1,001	55%	1,001	
地形図作成	福米沢本内	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=70ha	H22	男鹿市	2,940	1,617	55%	1,617	男鹿市では平成18年度策定の男鹿市総合計画の中で、農業生産基盤の整備を推進し高率かつ安定的な経営を行う認定農業者や集落営農組織等を確保・育成し、経営基盤の強化を推進することとしている。 特に事業計画地区における方針として、大区画ほ場の整備により大型機械導入などにより効率的な営農による生産コストの軽減、農用地の利用集積を図り、複合作物の振興、ほ場の団地化・ブロックローテーションを図り、高品質・安定生産により安定した農業経営による農業従事者の定住を目指す。
農用地等集団化	福米沢本内	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=70ha	H22	男鹿市	2,123	1,167	55%	1,167	

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

農業用道路	川口	狭小の砂利耕作道を舗装幅整備し、維持管理費の軽減と農産物等の運搬を迅速することにより農業経営の安定と向上を図る。	農道延長 L=1,176m	H21 ~H25	湯沢市	130,000	71,500	55%	71,500	湯沢市では総合振興計画(H18策定)の基本目標に「人と自然が輝き、ふるさとの秋がさえる 爽しきあふれるまち」を掲げており、農林水産業の振興では収益性の高い農林業生産体制の構築を目指している。 特に、本地区は湯沢南部地区農産物整備事業により30a区画で整理されているが、地区の高幹となる本路線は幅員が狭小であり、路床が軟弱のため、路面に損傷が生じている状態であり、当該高幹農道を整備することにより、高生産農業の促進及び作物品質向上による畑作振興の促進を図り、農業経営の安定化による農業従事者の定住を目指す。
農業用排水施設	中館	脆弱な茶畑の農業用排水路を整備し、維持管理費の軽減とかんがい用水の安定的供給を図り農業経営の安定と向上を図る。	排水機1式	H21 ~H22	由利本 荘市	42,900	23,100	55%	23,100	由利本荘市では、総合発展計画(平成17年策定)の高幹産業である農業について、生産基盤の整備や生産体制の確立を図り、生産者団体等との連携のもと農産物のブランド化、付加価値の高い農産物の産地育成、農産加工品の開発、食育にもつながる産地消費の促進、特別栽培米の拡大など、多様なアグリビジネスの拡大に努めることとしている。 特に事業計画地区における方針として、排水機の整備改修により用水の安定的な供給による米・野菜等の生産量の拡大と品質向上を図るとともに維持管理費の軽減及び、農業経営の安定化による農業従事者の定住を目指す。
地形図作成	豊川	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=110ha	H22	湯上市	4,620	2,310	50%	2,310	湯上市では平成18年度策定の湯上市総合発展計画「生きかたがみの夢づくり 一人ひとりが輝くひとと環境に優しい田園都市」第4節「活力と創意工夫で豊かに暮らせる産地のまちづくり」の中で、認定農業者や新規就農者、起業者等の担い手の育成確保、兼業営農の継続化・法人化の誘導による生産体制の効率化の推進、また、ほ場整備事業等の推進による遠たんの農地の集積を進め、地域水田農業ビジョンに沿った合理的で競争力のある産地づくりを推進することとしている。 特に事業計画地区における方針として、農業機械や共同利用施設の利用と大区域ほ場の整備による効率的な営農による生産コストの軽減、農業生産法人や認定農業者への農用地の利用集積を図り、複合作物の振興、ほ場の団地化・ブロックローテーションを図り、高品質・安定生産により安定した農業経営による農業従事者の定住を目指す。
農用地等集約化	豊川	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=110ha	H22	湯上市	3,336	1,668	50%	1,668	湯上市では平成17年度策定の六仙市総合計画の基本目標として「生き活きと希望をもって活躍できるまちづくり」を掲げており、農林水産業の振興では複合・多角化による収益性の高い農産物の生産体制の構築を目指している。 特に事業計画地区における方針として、現況10a区画の農地を大区域ほ場に整備することで大型機械の導入などにより効率的な営農による生産コストの軽減を図りたい。また、現在地区内に法人が1組織あるので、この法人を中心として農用地の利用集積を図り、大豆を中心とした複合作物の新興を推進することで、高品質・安定生産により安定した農業経営による農業従事者の定住を目指す。
地形図作成	今泉	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=43ha	H21	大仙市	1,806	993	55%	993	大仙市では平成17年度策定の六仙市総合計画の基本目標として「生き活きと希望をもって活躍できるまちづくり」を掲げており、農林水産業の振興では複合・多角化による収益性の高い農産物の生産体制の構築を目指している。 特に事業計画地区における方針として、現況10a区画の農地を大区域ほ場に整備することで大型機械の導入などにより効率的な営農による生産コストの軽減、水田経営所得安定対策の支援対象となる認定農業者及び兼業営農組織を育成し、これらを中心として農用地の利用集積を図り、地域の特産物であるアスパラを中心とした複合作物の新興を推進することで、高品質・安定生産により安定した農業経営による農業従事者の定住を目指す。
農用地等集約化	今泉	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=43ha	H22	大仙市	1,304	717	55%	717	大仙市では平成17年度策定の六仙市総合計画の基本目標として「生き活きと希望をもって活躍できるまちづくり」を掲げており、農林水産業の振興では複合・多角化による収益性の高い農産物の生産体制の構築を目指している。 特に事業計画地区における方針として、現況10a区画の農地を大区域ほ場に整備することで大型機械の導入などにより効率的な営農による生産コストの軽減、水田経営所得安定対策の支援対象となる認定農業者及び兼業営農組織を育成し、これらを中心として農用地の利用集積を図り、地域の特産物であるアスパラを中心とした複合作物の新興を推進することで、高品質・安定生産により安定した農業経営による農業従事者の定住を目指す。
地形図作成	中仙中央	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=250ha	H23	大仙市	10,500	5,775	55%	5,775	大仙市では平成17年度策定の六仙市総合計画の基本目標として「生き活きと希望をもって活躍できるまちづくり」を掲げており、農林水産業の振興では複合・多角化による収益性の高い農産物の生産体制の構築を目指している。 特に事業計画地区における方針として、現況10a区画の農地を大区域ほ場に整備することで大型機械の導入などにより効率的な営農による生産コストの軽減、水田経営所得安定対策の支援対象となる認定農業者及び兼業営農組織を育成し、これらを中心として農用地の利用集積を図り、地域の特産物であるアスパラを中心とした複合作物の新興を推進することで、高品質・安定生産により安定した農業経営による農業従事者の定住を目指す。
農用地等集約化	中仙中央	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=250ha	H24	大仙市	7,583	4,170	55%	4,170	大仙市では平成17年度策定の六仙市総合計画の基本目標として「生き活きと希望をもって活躍できるまちづくり」を掲げており、農林水産業の振興では複合・多角化による収益性の高い農産物の生産体制の構築を目指している。 特に事業計画地区における方針として、現況10a区画の農地を大区域ほ場に整備することで大型機械の導入などにより効率的な営農による生産コストの軽減、水田経営所得安定対策の支援対象となる認定農業者及び兼業営農組織を育成し、これらを中心として農用地の利用集積を図り、地域の特産物であるアスパラを中心とした複合作物の新興を推進することで、高品質・安定生産により安定した農業経営による農業従事者の定住を目指す。

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

地形図作成	蕨台	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=245ha	H22	大仙市	10,290	5,659	55%	5,659	大仙市では平成17年度策定の大仙市総合計画の基本目標として「生き活きと希望をもって活躍できるまちづくり」を掲げており、農林水産業の振興では複合・多角化による収益性の高い農産物の生産体制の構築を目指している。 特に事業計画地区における方針として、現況10a区画の農地を大区画ほ場に整備することで大型機械の導入や水稲の直播栽培などにより効率的な営農による生産コストの軽減、また、現在も少数の農家が取り組んでいる水稲の減農薬・減化学肥料による栽培の拡大を図り、安全・安心の米づくりを目指す。そして、農用地の利用集積を図り大豆や枝豆等の複合作物の新興を推進することで、高品質・安定生産により安定した農業経営による農業従事者の定住を目指す。
農用地等集団化	蕨台	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=245ha	H23	大仙市	7,431	4,087	55%	4,087	
地形図作成	三条川原	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=79ha	H23	大仙市	3,318	1,824	55%	1,824	大仙市では平成17年度策定の大仙市総合計画の基本目標として「生き活きと希望をもって活躍できるまちづくり」を掲げており、農林水産業の振興では複合・多角化による収益性の高い農産物の生産体制の構築を目指している。 特に事業計画地区における方針として、現況10a区画の農地を大区画ほ場に整備することで大型機械の導入や水稲の直播栽培やブロックローテーションにより効率的な営農による生産コストの軽減、農用地の利用集積を図り枝豆やキャベツ等の複合作物の新興を推進することで、高品質・安定生産により安定した農業経営による農業従事者の定住を目指す。
農用地等集団化	三条川原	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=79ha	H24	大仙市	2,398	1,317	55%	1,317	
地形図作成	本城	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=60ha	H21	北秋田市	2,520	1,386	55%	1,386	北秋田市では、平成19年度策定の総合計画の中で、低コスト化、効率化のため、ほ場整備、農地の流動化・無積化などにより農業生産基盤の整備・維持を図るとともに、農業の魅力向上させ、農業の担い手である認定農業者や農業生産法人等の育成を図るとともに、本市農業の基幹作物である稲作を中心に、野菜、果樹、花き、肉用牛、乳用牛等を組み合わせ、合理的複合経営で農業生産性の向上を図ります。また農業の効率化とさらなる発展を図るため、集団化や法人化を進めるとともに、後継者の育成や新規就農者を受け入れる体制づくりを進めます。また、比内地鶏をはじめとする地域特産品のブランド化の推進、加工食品の創設など、農産物を活用した地域産業の振興を進め、農業従事者の定住を目指す。
農用地等集団化	本城	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=60ha	H22	北秋田市	1,820	1,001	55%	1,001	
地形図作成	大沢	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=112ha	H22	八峰町	4,704	2,587	55%	2,587	八峰町では平成18年度策定の八峰町総合振興計画の中で、農業及び農村の健全な発展に向けて、高い生産力と安定した経営を実現するため、中核農家、農業後継者などの担い手の育成支援を図るとともに、生産基盤の整備、農用地の流動化を推進していくことを基本方針としている。 特に事業計画地区における方針として、大区画ほ場の整備により大型機械導入などにより効率的な営農による生産コストの軽減、農用地の利用集積を図り、複合作物の振興、ほ場の団地化・ブロックローテーションを図り、高品質・安定生産により安定した農業経営による農業従事者の定住を目指す。
農用地等集団化	大沢	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=112ha	H23	八峰町	3,397	1,868	55%	1,868	
合計						250,405	137,318		137,318	

### Ⅲ 優先枠を活用する事業に関する事項

(交付対象事業別概要)

優先枠の種類	優先枠指標	増加率等	増加率等の算出
1 輸出促進緊急条件整備事業優先枠 2 農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠			
優先枠指標の設定根拠			
事業メニュー名	地区名	事業内容と優先枠指標との関連性	
優先枠の種類	優先枠指標	増加率等	増加率等の算出
1 輸出促進緊急条件整備事業優先枠 2 農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠			
優先枠成果指標の設定根拠			
事業メニュー名	地区名	事業内容と優先枠指標との関連性	

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・優先枠を活用する事業とは、予算の優先枠(輸出促進緊急条件整備事業優先枠、農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠)の対象となる事業であり、具体的には、輸出の促進に関する事業及び実施要領の別表1の事業メニュー番号10、33、34、37、38、43又は45であって要件類別番号5、21、23又は25を満たすものがその対象となる。
- ・優先枠事業を実施しようとする場合には、以下のいずれかの優先枠指標を記入すること。
  - (輸出促進緊急条件整備事業優先枠)  

$$\text{輸出量の増加率(\%)} = \frac{\text{優先枠事業の実施によって見込まれる年間の輸出量(t)(目標)}{\text{現在の年間輸出量(t)}} \times 100 - 100$$
  - (農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠)  
 交流人口の増加数 = 優先枠事業の実施によって見込まれる地域外からの年間入込客の増加人数  
 定住人口の増加数 = 優先枠事業の実施によって見込まれる地区人口の増加人数
- ・優先枠の種類は、いずれか該当する方を丸囲みすること。  
 なお一つの事業について複数の優先枠指標を設定する場合は優先枠指標ごとに当該様式を作成する。
- ・事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容と優先枠指標の関連性は優先枠指標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

